科	目 区 分	健康行動実践学									
授美	美科目の名称	健康福祉社会調査調	健康福祉社会調査論								
No	時間割番号	開講時期		曜	日/時	限					
1		前期	火曜日/7 時限								
必修	/選択の区分	選択	開講年次	1.2 年次							
科	∃ 責 任 者	若林チヒロ	単位数/時間数	2 単位	30H	授業形態	講義				
科	目 担 当 者	白岩祐子									

授業の概要

社会調査の手法を用いて集団の健康状態を総合的に把握する手法を学ぶ。保健医療福祉領域の社会調査 や統計資料など定量的データを用いて対象集団の特性を把握する際に考慮すべき点、工夫すべき点等につ いて学ぶ。

関連する学部の科目

地域調査演習、地域調査計画

関連する博士後期課程の科目

授 業 計 画

口	日時	テーマ	内容	関連する業 績
1		ガイダンス	授業の予定. 進め方、評価基準の説明	
2		ニーズと課題 1	調査経験の把握、調査計画のコンサルテーション	
3		ニーズと課題 2	同上	
4		社会調査の基本 1	定量的研究の種類、実験と調査	
5		社会調査の基本 2	社会調査の種類と方法	
6		仮説生成、調査計画	調査の工程、仮説の生成、概念定義、調査計画の策定	
7		調査票の設計	設計上の留意点、検定法の決定、研究倫理・個人情報の管理	
8		標本抽出	母集団と標本、サンプリング	
9		調査の実施・集計	回収率、データクリーニング、検定の下準備	
10		検定	基本統計量、仮説の検定	
11		結果の還元	報告書の作成、図表作成のポイント	
12		公式統計	テーマに関連する公的統計や類似の調査等	
13		調査事例 1	犯罪被害実態調査(警察庁)、被害者遺族調査(民間)	
14		調査事例2	市民、患者・利用者による調査事例(NPO)	
15		総括	全体のまとめ	

教 科 書

指定しない

参考書、教材等

必要に応じて講義内で紹介します

成績評価の方法・基準

課題への対応や発表などから総合的に評価します

学習上の助言や授業改善に関する教員からのコメント

備考

【注意】この科目は、時間割上7限に配置していますが、19:00開始21:00終了で実施する日が複数ありますので、6限開講の科目は履修できません。講義内容は変更の可能性があります

科	目 区 分	健康行動実践学						
授	業科目の名称	統計分析法						
No	時間割番号	開講時期	期 曜日/時限					
1		前期	水曜日 / 7時限 (その他[例]1~2					
必作	修/選択の区分	選択	開講年次	1•2年次				
科	目 責 任 者	延原弘章	単位数/時間数	[2 単位 / 30 時間 授業形態 講義				
科	目 担 当 者							
授	業の概要							

多様化する保健福祉ニーズを的確に把握するとともに、実施した保健福祉サービスの評価を行うことが求めら れている。また、EBM (Evidence Based Medisine:証拠に基づく医療)や EBP (Evidence Based Practice:証拠に基 づく実践)が注目され、科学的根拠をもった治療や処遇が求められている。これらの要求に応えるためには、統 計学に依拠した科学的な実証研究が必要となるが、保健分野では疫学が、福祉分野では社会調査がこのよう な研究を行うための基礎的な方法を与えてくれる。本講義では、疫学および社会調査での利用を意識しなが ら、統計学的なものの考え方を身につけ、必要な統計手法を学んでいく。なお、授業はオンデマンド配信により 実施する。また、PC を使った分析では、基本的な Excel の操作ができることが前提となる。

関連する学部の科目

保健福祉統計、疫学

関連する博士後期課程の科目

授	業計	画		
口	日時	テーマ	内容	関連する業績
1		記述統計(1)	度数分布表・ヒストグラム・基本統計量など	
2		記述統計(2)	相関係数・クロス集計・ファイ係数・回帰分析など	
3		統計的推定(1)	正規分布・母平均値の推定	
4		統計的推定(2)	二項分布・母比率の推定	
5		統計的検定(1)	母平均値の検定、2群の母平均値の差の検定	
6		統計的検定(2)	母比率の検定、独立性の検定	
7		多変量解析(1)	重回帰分析・ロジスティック回帰分析など	
8		多変量解析(2)	主成分分析・因子分析など	
9		総合演習	ここまでの復習	
10		PCを使った分析(1)	PCによるデータの取り扱い、基本的なデータの整理	
11		PCを使った分析(2)	度数分布表・ヒストグラムの作成、基本統計量などの算出	
12		PCを使った分析(3)	推定と検定	
13		PC を使った分析(4)	多変量解析	
14		行政統計(1)	政府統計の総合窓口(e-Stat)の使い方(1)	
15		行政統計(2)	政府統計の総合窓口(e-Stat)の使い方(2)	
教	科	書		

使用しない。

参考書、教材等

適宜資料・文献を配布する。

成績評価の方法・基準

授業ごとに出題する課題(35%)と最後に出題する課題(65%)により評価する。

学習上の助言や授業改善に関する教員からのコメント

備 考

科	目 区 分	健康行動実践学								
授	業科目の名称	定性的研究法								
No	時間割番号	開講時	期			曜	日 / 時	限		
1		後期		木曜	/	7限				
必修	冬/選択の区分	選択		開講	年 次	1.2 年次				
科	目責任者	本間三恵子		単位数	/時間数	2 単位	30H	授業形態	講義	
科	目 担 当 者	浅川泰宏								
極	と う 声 田			·	·	·	·			

授業の概要

「データ」には、定量的に分析可能なものだけでなく、定性的なものも多く含まれ、仮設生成的な段階では貴重な情報源となり得る。本科目では演習形式も取り入れ、定性的データを扱う際の基礎的な素養を身に着ける。前半(仮)は、医療社会学分野の題材を中心に、定性的なデータの種類、代表的な研究デザイン、収集/分析の事例等を学ぶ。後半(仮)は文化人類学・民俗学を題材としてフィールドワークを扱う。参与観察、聞き取り、郷土資料の利用を通して、文化や歴史の視点から地域社会を理解する方法を、担当教員の調査事例や文化人類学、民俗学、宗教学の知見を交えて学ぶ。

関連する学部の科目

健康・医療と文化、定性的データの収集と分析、文化人類学、民俗学、宗教学

関連する博士後期課程の科目

授	業計	画		
口	日時	テーマ	内容	関連する業績
1		ガイダンス	本授業の目的を理解し、受講者の背景を確認する	本間•浅川
2		イントロダクション	定性的データとは/なぜ・どう使いたいか/文献検索法	本間
3		定性的研究の概要	定性的データの特性・利用場面、研究プロセス/研究目的・RQ	本間
4		データ収集の方法と準備	研究のタイプ/データ収集法/研究倫理/信頼性・妥当性	本間
5		データ収集の実際と分析	データ収集法(輪読・事例紹介)/定性的データ分析の流れ	本間
6		カテゴリの作成	コーディングの方法と体験	本間
7		データ分析と QDA ソフト	QDAソフトの紹介/データ取り込み・コーディングの基礎	本間
8		分析結果の提示と執筆	伝えるための効果的な執筆(輪読・事例紹介)	本間
9		フィールドワークの研究史	文化人類学・民俗学におけるフィールドワークの歴史と展開	浅川
10		フィールドワークの種類	参与観察、聞き取り調査、郷土資料の収集などの紹介	浅川
11		フィールドワークの方法	フィールドへの参入・フィールド・ノートの取り方などの実践的方法	浅川
12		聞き取り調査の実践(言葉)	聞き取り調査の実践例を紹介する	浅川
13		郷土資料の活用(文字)	郷土資料を利用したフィールドワークの実践例を紹介する	浅川
14		参与観察の実践(モノ・空間)	参与観察の実践例を紹介する	浅川
15		まとめ	フィールドワークの実践についてのディスカッション	浅川
教	科	書	•	

指定しない

参考書、教材等

随時授業で紹介する

成績評価の方法・基準

授業への参加度、課題への取り組み等から総合的に評価する

学習上の助言や授業改善に関する教員からのコメント

仮説検証型ではなく、仮設生成的なアプローチが基本です。分析法をマニュアル的に学べるわけではないため、 試行錯誤しつつデータや文献と向き合うことが重要となります。

備考

受講者決定次第、相談の上日程を確定する(集中講義の可能性あり)。希望者はガイダンスに必ず参加のこと。

科	目	X	. 5	分	健康征	行動爭	長践学	2										
授	業科	目の	名和	尔	データ	タヘル	⁄ス特	論										
No	時	間害	番	号	開	講	時	期					曜	日	/ 時	限		
1						後	期		月	曜		/	7時限			(その他	[例]	1~2限)
必修	多/選	軽択(の区	分		選	択		開	講	年	次	1 年次					
科	目	責	任:	者	津野	陽子			単位	位数	/時	間数	2 単位	/	30 時間	授業 形態		講義
科	目:	担	当:	者	大木い	ハずみ	火柴	田亜希										
拉	坐	$\mathcal{O}^{-\frac{1}{2}}$	HIII.	冊														

授 業 の概 要

保健医療に関するビッグデータの利活用と課題について学ぶ。データがどのように健康・医療・介護分野で活 用されているのか、どのように実践的・科学的にデータが分析され活用されているのかを具体的な事例を示し 解説する。

関連する学部の科目

健康科学8(保健医療情報) 健康科学9(地域保健)

関連する博士後期課程の科目

授	業計	画		
回	日時	テーマ	内容	関連する業績
1		データヘルス概論	授業ガイダンス データヘルスとは何か、データヘルスの展開	津野
2		自治体におけるデータヘルス①	自治体における健康医療情報データ活用の動向	柴田
3		自治体におけるデータヘルス②	保健・医療・介護データに基づく健康課題の明確化	柴田
4		自治体におけるデータヘルス③	健康課題解決に向けた保健プログラムの立案と評価	柴田
5		自治体におけるデータヘルス④	健康医療情報データ活用の課題と今後の展望	柴田
6		実践例	ゲストスピーカーによる実践例の紹介	津野·柴田·大
7		夫歧例	「国保連合会におけるデータヘルス」	木
8		医療におけるデータヘルス①	医療に関するデータ活用のながれ	大木
9		医療におけるデータヘルス②	医療に関するデータの特徴(院内がん登録、全国が ん登録、DPCデータなど)	大木
10		医療におけるデータヘルス③	医療に関するデータ利用と個人情報保護	大木
11		医療におけるデータヘルス④	医療に関するデータ活用の実践例の紹介	大木
12		健康経営とデータヘルス①	データヘルス計画と企業組織における健康経営の連動 健康経営におけるコラボヘルスの有用性	津野
13		健康経営とデータヘルス②	健康経営におけるデータヘルスの実践例	津野
14		健康経営とデータヘルス③	健康経営の社会的インパクト 健康経営を推進することの効果と社会的背景	津野
15		健康経営とデータヘルス④	データヘルス計画と健康経営の評価指標と課題	津野
教	科	書		

指定しない

参考書、教材等

適宜資料・文献を配布する

成績評価の方法・基準
授業での報告や討議への参加度、課題提出により評価する
学習上の助言や授業改善に関する教員からのコメント
備考

科	目	D	ζ.	分	健康	行動	実践学	叁										
授	業科	目 0)名	称	政策	評価	論											
No	目	宇間智	割番	号	開	講	時	期					曜	E	/ 時	限		
1	前期					木		/7	限	その化 おり)	1(才	すのと						
必修	多/追	選択	の[区分		選	択		開言	講	年	次	1年次					
科	目	責	任	者	柴田	亜和	育		単位	数/	時間	引数	2 単位	/	30 時間	授業形態	講義	
科	目	担	当	者	関	美雪、	石﨑	順子	1									
挳	鈭	σ	柙	再														

授業の概要

保健医療福祉分野における専門職として、公共政策を評価する制度について理解を深め、公共政策の立案や 形成に必要な視点や考え方を学び、具体的事例の検証を通じて、公共政策を評価するためのより良い実践の 在り方を探求する。

関連する学部の科目

保健福祉統計、地域看護学 I、公衆衛生看護展開論 I \sim V、健康行動科学入門 I \sim II、健康科学1 \sim 11

関連する博士後期課程の科目

長寿保健福祉システム論、健康長寿論

	業計	一		
回	日時	テーマ	内容	関連する業績
1		政策評価制度の概要	政策評価の制度概要について理解し、PDCA サイクルに基づく政策評価の意義について学ぶ。	
2		EBPM に基づく政策評 価	政策の有効性を向上させるために、エビデンスに 基づく政策課題の把握と、体系だった論理的な政 策立案とその評価の必要性について学ぶ。	
3		保健医療福祉分野に おける政策課題と実 践	保健医療福祉分野における近年の自治体計画と その評価の動向を理解し、自治体での計画や評価 の在り方について学ぶ。	
4		保健医療福祉分野に おける政策策定のプ ロセス	政策策定のプロセスを理解し、住民参加に基づく 行政運営の必要性やその具体的な方法について 学ぶ。	
5		保健医療福祉政策立案のための課題抽出	保健医療福祉に関する定量的・定性的データの種類と収集方法を理解し、根拠に基づく健康課題の抽出方法について学ぶ。	
6		保健医療福祉政策の 目的・目標の明確化と 評価指標の設定	ロジックモデルを用いた事前分析から事後評価 までの一連のプロセスを理解し、目標の明確化と 評価可能な指標や評価時期を設定した評価計画 の策定方法について学ぶ。	
7		保健医療福祉政策の プロセス評価	モニタリングによる目的・目標達成に向けた過程 (手順)や活動状況を評価する方法を学ぶ。	
8		保健医療福祉政策の アウトプット評価と アウトカム評価	評価計画に基づく目的・目標達成のために実施された結果や達成度、改善効果を評価する方法を学ぶ。	
9		政策評価の実践例	母子保健分野における近年の健康課題と課題解 決のための施策の動向を理解する。	
10		政策評価の実践例	母子保健に関する計画について具体的な事例検 証を通じ、評価の在り方について学ぶ。	
11		政策評価の実践例	成人保健分野における近年の健康課題と健康課題解決のための施策の動向を理解する。	

12		政策評価の実践例	成人保健に関する計画について具体的な事例検 証を通じ、評価の在り方について学ぶ。					
13		政策評価の実践例	高齢者保健福祉分野における近年の健康課題と 健康課題解決のための施策の動向を理解する。					
14		政策評価の実践例	高齢者保健福祉に関する計画について具体的な 事例検証を通じ、評価の在り方について学ぶ。					
15		政策評価の政策への 反映	PDCA サイクルによる根拠に基づく政策運営と、システム化・施策化へと展開する方策について検討する。					
教	科	書	·					
指定し	ない。							
参考	書、教	材等						
適宜約	27介する。							
成績評	平価の方	法•基準						
授業の	授業の参加度(ディスカッション)とレポートから総合的に評価する。							
学習」	学習上の助言や授業改善に関する教員からのコメント							
備		考						

科目	区 分								
授業科目	地域包括	地域包括ケアシステム論							
No	時間割番号	開講	時 期		曜	日 /	時	限	
1		後	:期	火曜日	/	7時限			
必修/選	選	択	開講	年 次	1~2 £	F次			
科目責	責任者	未定		単位数	/時間数	2 /	30	授業形態	講義
科目担	1 当 者								

授業の概要

地域包括ケアシステムは、医療・介護・生活支援などの各種サービスを組み合わせ、利用者に最適なサービスを生活圏域で継続的に提供することを目指したシステムである。このシステムは、2006 年に介護保険制度の下で発想され、現在は国策となっているものである。

本講義では、このケアシステムが構想されるに至った背景として、日本の介護を取り巻く現状、とりわけケアの対象となる人々の実像を明らかにし、新たなシステムの下で国民に求められる責務を学ぶ。

また、このシステムは先進諸国が目指しているintegrated careの潮流に沿うものであることを理解し、これを進展させるために必要となる具体的方策として、各種専門職種間の連携や医療・介護・社会福祉制度における横断的な改革の必要性を示し、今後の新たなサービス提供体制のあり方を議論する。

関連する学部の科目

社会保障概論、高齢者福祉論

関連する博士後期課程の科目

医療・介護・福祉施設運営管理論

授 業 計 画

1文 未 司 四				
口	日時	テーマ	内容	関連する 業績
1		地域包括ケアシステムの 目的と構築背景①	地域包括ケアシステムが在宅や住み慣れた 地域で患者や高齢者等の生活を支えるため に、自助、互助だけでなく、共助としての医療 や介護サービスを含んだシステムとして構築 された背景を学ぶ	
2		地域包括ケアシステムの 目的と構築背景②	日本の介護保険制度の下で生まれた地域包 括ケアシステムが国策となった理由として、家 庭内介護が社会全体や地域にシフトした経 緯とその社会構造の変化を考察する。	
3		地域包括ケアシステムの 目的と構築背景③	地域包括ケアシステムが、日本の医療、介護、福祉領域のサービス提供体制を変革するものとして構想され、欧米諸国で推進されてきたintegrated careの考え方に基づいていることを学ぶ。	
4		地域包括ケアシステムを 支える理論①	日本の地域包括ケアシステムがintegrated careに加えて、地域を基盤とするcommunity based careも含むものであることを概説する。	
5		地域包括ケアシステムを 支える理論②	地域住民のシステムへの関与とガバナンスに ついて、組織戦略の観点から学び、今後の システム整備や運営に活用できる経営学の 知識を習得する。	

C		サービス提供体制の現状	地域包括ケアシステムにおける医療・介護・ 福祉サービスの連携の現状と課題を学び、	
6		と課題①	integrated careのフレームワークが連携強化	
			に役立つことを理解する。	
			医療と介護の連携が中心であったが、今後	
7		サービス提供体制の現状と課題②	の福祉サービス(生活支援サービス)提供者	
7			との連携の現状と課題について事例を通じて	
			学ぶ。	
			地域包括ケアシステムのサービス提供にお	
0		サービス提供体制の現状	いて、専門職の情報共有を推進するために	
8		と課題③	「看護必要度」がどのように活用されているか	
			を学ぶ。	
			地域包括ケアシステムの整備状況と地域間	
9		自治体の役割と評価①	の格差について考察し、整備開始直後と現	
9			在のデータを用いて、経年的な変化とその関	
			連要因を学ぶ。	
		自治体の役割と評価②	介護保険事業計画·政策立案、、地域連携、	
10			支援センター職員や介護支援専門員・サー	
10			ビス事業者への支援、高齢者虐待対応など	
			の取り組みを評価する。	
		自治体の役割と評価③	自治体の保険者機能を高めるためにチェン	
11			ジマネジメントの手法を活用し、実際の事例	
			を基に具体的な方法を学ぶ。	
			地域の人々に継続的なケアを提供するた	
12		情報連携、共有の今後	め、入退院の経過を踏まえたケアマネジメン	
12		1頁報連携、共有の今後 	トや医療・介護・生活支援の情報共有の重要	
			性とツールの開発状況について学ぶ。	
			地域包括ケアシステム及びintegrated careに	
13		EBM情報収集の実際	関連する論文の次情報データベース、二次	
			情報データベースを収集する方法を学ぶ。	
			地域包括ケアシステム及びintegrated careに	
14		関連論文を用いた議論	関連する論文の批判的吟味を行い、その臨	
			床応用について議論する。	
		新たなサービス提供体制	急速に変化する社会に対応するための新し	
15		の構築	いサービス提供体制について、現状把握と	
		· / 1 代 未	先行研究を基に議論する。	
教 科 書				

地域包括ケアシステムのサイエンス(2014年)社会保険研究所

参考書、教材等

参考書として、地域包括ケアシステム構築のためのマネジメント戦略(2014年)中央法規出版を用いながら、適宜、学術論文を用いる。

成績評価の方法・基準

レポート提出

学習上の助言や授業改善に関する教員からのコメント

備考

科	目	区	分	健康情報	実践	学								
授美	業科	目の:	名称	地域課題	研究									
No	時	間割	番号	開講	時	期				曜	日	/ 時	限	
1				通	年		金		/	7 限				
必修	₹/選	択の)区分	選択。た7 医療福祉 グラム参加 修	政策	プロ	開請	年 年	次	1•2 年	次			
科	目う	責 仁	E 者	北畠義	典		単位数	数/時	間数	2 単位	/	30 時間	授業形態	演習
科	目:	担	当 者	浅川恭宏 章、本間	:、大ス 三恵子	たいす ⁴、若	*み、石I 林チヒロ	崎順- (新	子、柴 規採用	田亜紀、 1名)	白ね	岩祐子、	関美雪、津里	野陽子、延原弘
[[]	坐	on till	ш ш								,		·	

授業の概要

保健医療福祉政策プログラム(履修証明プログラム)における必修科目である。授業の前半では、受講者が教員の指導・助言を受けつつ、勤務する地域、組織等の保健医療福祉の現状の把握や課題解決の方向性の検討を行う。後半では、受講生がそれらの結果について、全ての科目担当教員と受講生が参加するワークショップで発表し、議論を行う。

関連する学部の科目

関連する博士後期課程の科目

授	業	計	画
1文	**	<u>- 1</u>	Щ

口	日時	テーマ	内容	関連する業績
1~ 10		課題の把握と解決の方向性の検討	次のような進め方で、受講生それぞれの問題 意識に基づき、地域、組織等の課題解決の方向 性について検討を行う。 ① 問題意識の明確化 受講生が属する地域、組織等においてどのような問題があり、どのような方向で検討を行え ばよいか明らかにする。 ② 地域等の現状把握 教員の指導・助言を受けつつ、受講者が属する地域、組織等のデータ等を用い、保健医療福祉の現状を把握する。 ③ 地域等の課題の明確化 地域の現状を踏まえ、解決すべき課題は何か検討を行う。 ④ 課題解決の方向性の検討 地域の実情や他の施策との関係を踏まえつ つ、課題解決の方向性(考え方、方法等)を検討する。	全教員
11~ 15		ワークショップ	ワークショップにおいて受講生が検討結果を発 表し、教員と他の受講生を交え、議論を行う。	全教員

教 科 書

指定しない。

参考書、教材等

必要に応じ紹介する。

成績評価の方法・基準

授業への参加度とワークショップでの発表により総合的に評価する。

学習上の助言や授業改善に関する教員からのコメント

備考

他の科目と同様、大学院の正規入学者が本科目を受講し、単位を取得することも可能。なお、履修証明プログラムとしての保健医療福祉政策プログラムに参加する場合には、必修となる。